

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲・対象

- (1) 調査の範囲は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校（以下「調査実施校」という。）とする。
- (2) 調査の対象は、調査実施校に在籍する5歳から17歳（令和2年4月1日現在の満年齢）までの幼児、児童及び生徒（以下「調査実施校在籍者」という。）である。
- (3) 本調査においては、以下のとおり、掲載項目ごとに調査対象者が異なる。
 - ① 発育状態（2～7頁）：調査実施校在籍者のうち年齢別男女別に抽出された者
 - ② 健康状態（8～13頁）：調査実施校在籍者全員
 - ③ 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率（14、15頁）：①に同じ

調査対象者数（福島県）

区分	対象学校数 (校、園)	調査実施校数 (校)	県内学校の 在籍者数 A (人)	発育状態調査 対象者数 B (人)	抽出率 B/A (%)	健康状態調査 対象者数 C (人)	抽出率 C/A (%)
幼稚園	328	35	9,593	1,238	12.9	1,813	18.9
小学校	431	60	87,098	5,652	6.5	22,365	25.7
中学校	230	40	47,306	4,778	10.1	14,871	31.4
高等学校	110	30	47,571	2,689	5.7	20,745	43.6
計	1,099	165	191,568	14,357	7.5	59,794	31.2

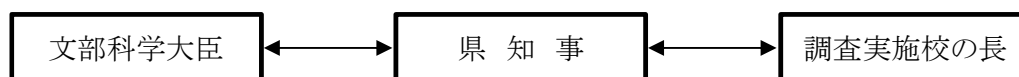
- (注) 1 幼稚園の在籍者数は、5歳児のみの人数である。
2 発育状態調査は、調査実施校在籍者のうち年齢別男女別に抽出された者を対象とし、健康状態調査は、調査実施校在籍者全員を対象とする。
3 幼稚園には幼保連携型認定こども園を、小学校には義務教育学校の第1～6学年を、中学校には義務教育学校の第7～9学年をそれぞれ含む。

3 調査事項

- (1) 児童等の発育状態（身長、体重）
- (2) 児童等の健康状態（栄養状態、せき柱・胸郭・四肢の状態、裸眼視力、眼の疾病・異常、難聴、耳鼻咽喉頭疾患、皮膚疾患、結核に関する検診、結核、心電図異常、心臓、尿及びその他の疾病・異常の有無、歯・口腔、永久歯のう歯等数）

4 調査の方法

- (1) 本調査は、4月1日から6月30日の間に実施された学校保健安全法による健康診断の結果に基づき調査するものである。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により健康診断の実施期間が令和2年4月1日から令和3年3月31日に延長されたことに伴い、調査期間を延長して実施した。
（令和2年度の数値については、成長の著しい時期において健康診断実施時期を異にしたデータを集計したものであり、過去の数値と単純な比較はできない。）
- (2) 調査系統は、次のとおりである。



Ⅱ 調査結果の概要

第1 発育状態

身長及び体重の本県平均値と全国平均値を年齢別にみると、表1、表2及び図1、図2のとおりである。

1 身長

9歳から11歳では、女子が男子を上回っている。

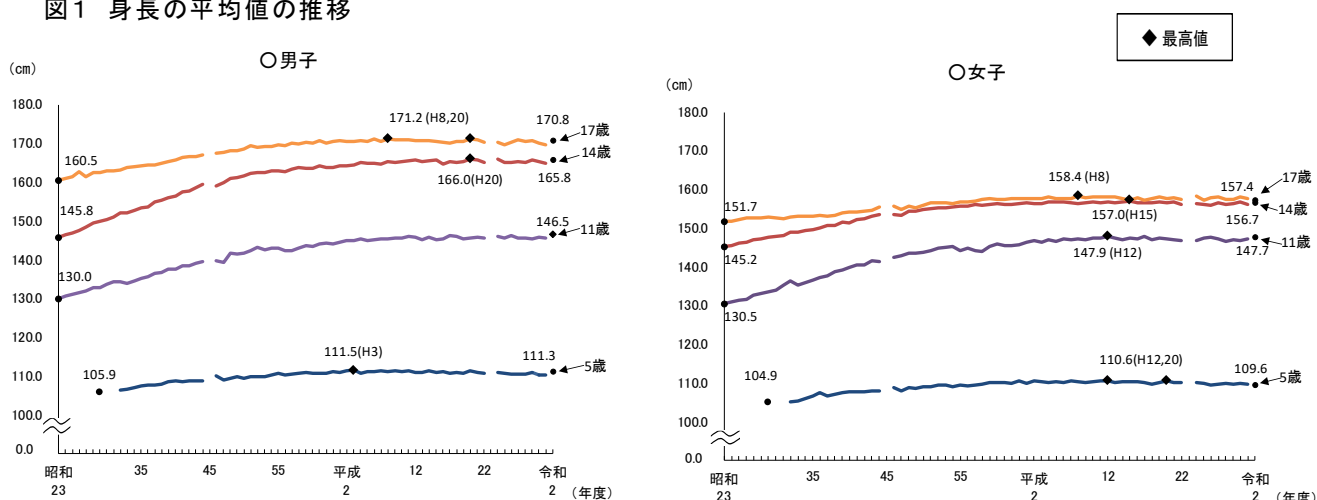
また、全国との比較でみると、男子は17歳、女子は14歳を除き、すべての年齢で全国平均を下回っている。(表1、図1)

表1 年齢別 身長の平均値

(cm)

区 分		男子					女子				
		R2 (A)	R1 (B)	前年度差 (A-B)	全国 (C)	全国との差 (A-C)	R2 (D)	R1 (E)	前年度差 (D-E)	全国 (F)	全国との差 (D-F)
幼稚園	5歳	111.3	110.4	0.9	111.6	△ 0.3	109.6	109.6	0.0	110.6	△ 1.0
	6歳	116.8	116.8	0.0	117.5	△ 0.7	115.9	115.7	0.2	116.7	△ 0.8
小学校	7歳	122.6	122.4	0.2	123.5	△ 0.9	121.9	121.9	0.0	122.6	△ 0.7
	8歳	128.7	128.7	0.0	129.1	△ 0.4	128.3	127.8	0.5	128.5	△ 0.2
	9歳	134.0	133.7	0.3	134.5	△ 0.5	134.4	133.4	1.0	134.8	△ 0.4
	10歳	139.6	139.1	0.5	140.1	△ 0.5	140.0	140.5	△ 0.5	141.5	△ 1.5
	11歳	146.5	145.5	1.0	146.6	△ 0.1	147.7	147.2	0.5	148.0	△ 0.3
中学校	12歳	153.3	153.6	△ 0.3	154.3	△ 1.0	151.7	151.5	0.2	152.6	△ 0.9
	13歳	160.6	160.5	0.1	161.4	△ 0.8	154.5	154.8	△ 0.3	155.2	△ 0.7
	14歳	165.8	164.8	1.0	166.1	△ 0.3	156.7	156.2	0.5	156.7	0.0
高等学校	15歳	168.0	168.0	0.0	168.8	△ 0.8	156.5	156.6	△ 0.1	157.3	△ 0.8
	16歳	169.8	169.4	0.4	170.2	△ 0.4	157.0	157.4	△ 0.4	157.7	△ 0.7
	17歳	170.8	169.7	1.1	170.7	0.1	157.4	157.7	△ 0.3	157.9	△ 0.5

図1 身長の平均値の推移



※ 昭和45年度は標本数が少なく、本県の数値は公表していない。

2 体重

すべての年齢で男子が女子を上回っている。

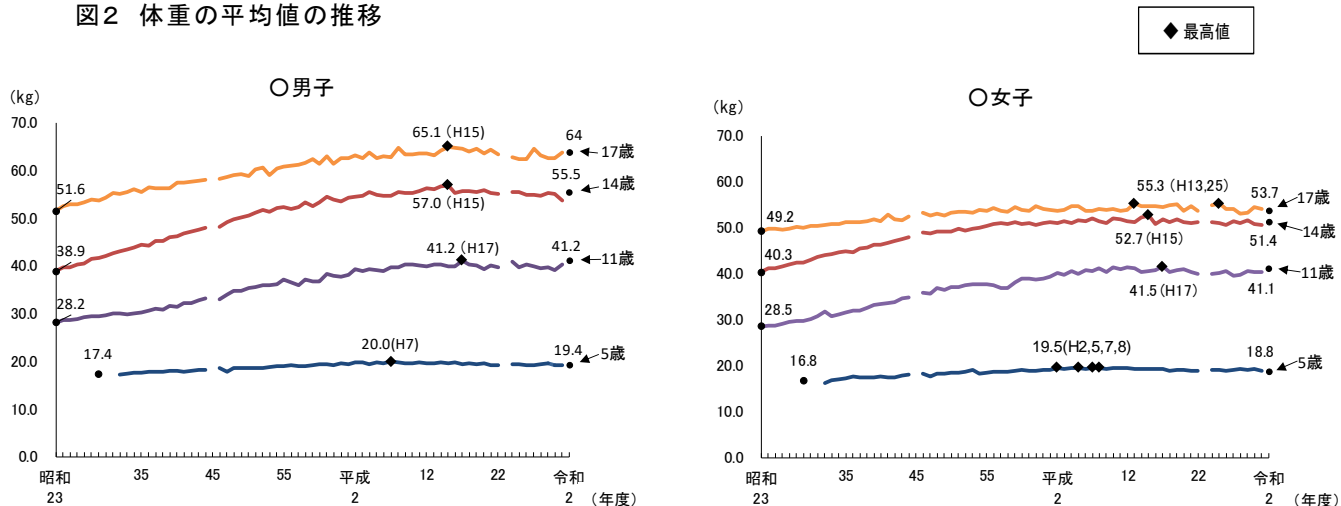
全国との比較でみると、男子は9歳から11歳及び13歳から17歳の各年齢で、女子は8歳、9歳及び11歳から17歳の各年齢で、全国平均を上回っている。(表2、図2)

表2 年齢別 体重の平均値

(kg)

区 分	男子					女子					
	R2 (A)	R1 (B)	前年度差 (A-B)	全国 (C)	全国との差 (A-C)	R2 (D)	R1 (E)	前年度差 (D-E)	全国 (F)	全国との差 (D-F)	
幼稚園	5歳	19.4	19.2	0.2	19.4	0.0	18.8	18.9	△ 0.1	19.0	△ 0.2
	6歳	21.8	21.8	0.0	22.0	△ 0.2	21.4	21.3	0.1	21.5	△ 0.1
小学校	7歳	24.6	24.5	0.1	24.9	△ 0.3	24.1	24.0	0.1	24.3	△ 0.2
	8歳	28.4	28.2	0.2	28.4	0.0	27.8	27.2	0.6	27.4	0.4
	9歳	32.3	31.4	0.9	32.0	0.3	31.6	30.7	0.9	31.1	0.5
	10歳	36.4	35.1	1.3	35.9	0.5	35.0	34.5	0.5	35.4	△ 0.4
	11歳	41.2	40.4	0.8	40.4	0.8	41.1	40.3	0.8	40.3	0.8
中学校	12歳	45.8	45.6	0.2	45.8	0.0	44.9	44.5	0.4	44.5	0.4
	13歳	51.7	50.3	1.4	50.9	0.8	49.0	49.0	0.0	47.9	1.1
	14歳	55.5	53.7	1.8	55.2	0.3	51.4	50.7	0.7	50.2	1.2
高等学校	15歳	60.0	59.4	0.6	58.9	1.1	52.6	52.5	0.1	51.2	1.4
	16歳	61.9	62.7	△ 0.8	60.9	1.0	52.6	53.8	△ 1.2	51.9	0.7
	17歳	64.0	63.8	0.2	62.6	1.4	53.7	54.0	△ 0.3	52.3	1.4

図2 体重の平均値の推移



※ 昭和 45 年度は標本数が少なく、本県の数値は公表していない。

3 身長及び体重の推移

(1) 身長の推移

ア 男子

- (ア) 各年齢間の身長差は、12歳と13歳の間(7.3 cm)が最も大きく、16歳と17歳の間(1.0 cm)が最も小さい。(表3)
- (イ) 今年度の身長を親の世代(30年前・平成2年度調査)と比べると、最も差のある年齢は12歳で、親の世代より2.2 cm高い。(表3)
- (ウ) 平成14年度生まれ(今年度調査時17歳)と30年前の昭和47年度生まれ(親の世代)の発育量を比べると、年間発育量が最大となる時期は、平成14年度生まれが12歳(7.7 cm)、親の世代も12歳(7.6 cm)を示している。
- なお、現在の17歳は、7歳から12歳及び16歳の各歳時において、親の世代の発育量を上回っている。(表4)

イ 女子

- (ア) 各年齢間の身長差は、10歳と11歳の間(7.7 cm)が最も大きく、14歳と15歳の間(△0.2 cm)が最も小さい。(表3)
- (イ) 今年度の身長を親の世代(30年前・平成2年度調査)と比べると、最も差のある年齢は9歳で、親の世代より1.1 cm高い。(表3)
- (ウ) 平成14年度生まれ(今年度調査時17歳)と30年前の昭和47年度生まれ(親の世代)の発育量を比べると、年間発育量が最大となる時期は、平成14年度生まれが8歳(6.9 cm)、親の世代は10歳(6.9 cm)を示している。
- なお、現在の17歳は、5歳、6歳、8歳、9歳及び16歳の各歳時において親の世代の発育量を上回っている。(表4)

表3 身長の年齢別平均値

(cm)

区 分		令和2年度 (A)	年齢間の 身長差	令和元年度 (B)	前年差 (A-B)	平成2年度 親の世代(C)	差 (A-C)		
男 子	幼稚園	5歳		110.4	0.9	111.4	△ 0.1		
		6歳	111.3		116.8	0.0	116.9	△ 0.1	
		7歳	116.8	5.5	122.4	0.2	122.6	0.0	
	小学校	8歳	122.6	5.8	128.7	0.0	128.2	0.5	
		9歳	128.7	6.1	133.7	0.3	133.4	0.6	
		10歳	134.0	5.3	139.1	0.5	139.2	0.4	
		11歳	139.6	5.6	145.5	1.0	144.9	1.6	
		12歳	146.5	6.9	153.6	△ 0.3	151.1	2.2	
	中学校	13歳	153.3	6.8	160.5	0.1	159.3	1.3	
		14歳	160.6	<u>7.3</u>	164.8	1.0	164.3	1.5	
		15歳	165.8	5.2	168.0	0.0	167.4	0.6	
	高等学校	16歳	168.0	2.2	169.4	0.4	169.7	0.1	
		17歳	169.8	1.8	169.7	1.1	170.6	0.2	
		17歳	170.8	1.0					
	女 子	幼稚園	5歳		109.6	0.0	110.5	△ 0.9	
			6歳	109.6		115.7	0.2	116.1	△ 0.2
			7歳	115.9	6.3	121.9	0.0	121.8	0.1
小学校		8歳	121.9	6.0	127.8	0.5	127.4	0.9	
		9歳	128.3	6.4	133.4	1.0	133.3	1.1	
		10歳	134.4	6.1	140.5	△ 0.5	139.9	0.1	
		11歳	140.0	5.6	147.2	0.5	146.9	0.8	
		12歳	147.7	<u>7.7</u>	151.5	0.2	151.3	0.4	
中学校		13歳	151.7	4.0	154.8	△ 0.3	154.7	△ 0.2	
		14歳	154.5	2.8	156.2	0.5	156.4	0.3	
		15歳	156.7	2.2	156.6	△ 0.1	157.0	△ 0.5	
高等学校		16歳	156.5	△ 0.2	157.4	△ 0.4	157.7	△ 0.7	
		17歳	157.0	0.5	157.7	△ 0.3	157.6	△ 0.2	
		17歳	157.4	0.4					

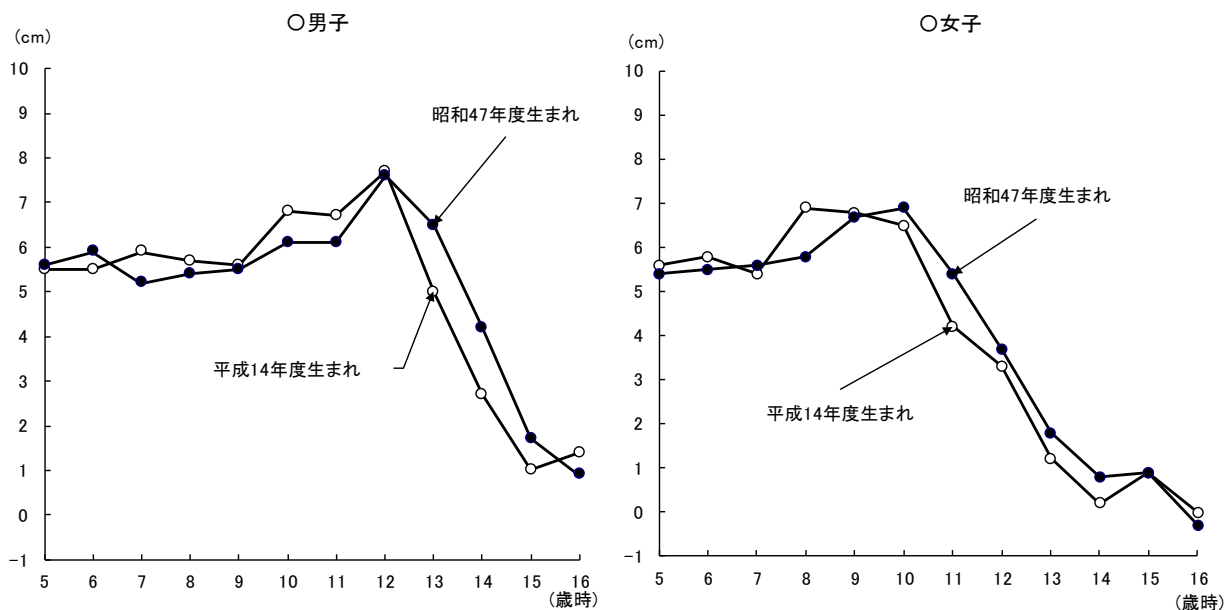
(注) 下線の部分は年齢間の差が最も大きい値を示す。

表4 平成14年度生まれと昭和47年度生まれの者の年間発育量の比較（身長） (cm)

区 分	男 子		女 子		
	平成14年度生まれ (令和2年度17歳)	昭和47年度生まれ (平成2年度17歳)	平成14年度生まれ (令和2年度17歳)	昭和47年度生まれ (平成2年度17歳)	
総 発 育 量	59.5	60.7	46.8	48.2	
幼稚園	5 歳時	5.5	5.6	5.6	5.4
	6 歳時	5.5	5.9	5.8	5.5
小学校	7 歳時	5.9	5.2	5.4	5.6
	8 歳時	5.7	5.4	<u>6.9</u>	5.8
	9 歳時	5.6	5.5	6.8	6.7
	10 歳時	6.8	6.1	6.5	<u>6.9</u>
	11 歳時	6.7	6.1	4.2	5.4
中学校	12 歳時	<u>7.7</u>	<u>7.6</u>	3.3	3.7
	13 歳時	5.0	6.5	1.2	1.8
	14 歳時	2.7	4.2	0.2	0.8
高等学校	15 歳時	1.0	1.7	0.9	0.9
	16 歳時	1.4	0.9	0.0	△ 0.3

- (注) 1 年間発育量とは、例えば、平成14年度生まれ（令和2年度17歳）の「5歳時」の年間発育量は、平成21年度調査6歳の者の身長から平成20年度調査5歳の者の身長を引いた数値である。
- 2 下線の部分は、5～16歳のうち最大の年間発育量を示す。
- 3 平成14年度生まれの8歳の数値は全国値によるもの（平成23年度調査が東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県は実施しなかったため。）

図3 平成14年度生まれと昭和47年度生まれの者の年間発育量の比較（身長）



(2) 体重の推移

ア 男子

(ア) 各年齢間の体重差は、12歳と13歳の間(5.9kg)が最も大きく、15歳と16歳の間(1.9kg)が最も小さい。(表5)

(イ) 今年度の体重を親の世代(30年前・平成2年度調査)と比べると、最も差のある年齢は13歳で、親の世代より2.2kg重い。(表5)

(ウ) 平成14年度生まれ(今年度調査時17歳)と30年前の昭和47年度生まれ(親の世代)の発育量を比べると、年間発育量が最大となる時期は、平成14年度生まれが12歳(5.8kg)、親の世代も12歳(6.1kg)を示している。

なお、現在の17歳は、5歳、6歳、8歳から10歳、14歳及び15歳の各歳時において親の世代の発育量を上回っている。(表6)

イ 女子

(ア) 各年齢間の体重差は、10歳と11歳の間(6.1kg)が最も大きく、15歳と16歳の間(0.0kg)が最も小さい。(表5)

(イ) 今年度の体重を親の世代(30年前・平成2年度調査)と比べると、最も差のある年齢は9歳で、親の世代より1.3kg重い。(表5)

(ウ) 平成14年度生まれ(今年度調査時17歳)と30年前の昭和47年度生まれ(親の世代)の発育量を比べると、年間発育量が最大となる時期は、平成14年度生まれが8歳(4.9kg)及び10歳(4.9kg)、親の世代が12歳(5.7kg)を示している。

なお、現在の17歳は、5歳、6歳、8歳、13歳、及び16歳の各歳時において親の世代の発育量を上回っている。(表6)

表5 体重の年齢別平均値 (kg)

区分			令和2年度 (A)	年齢間の 体重差	令和元年度 (B)	前年差 (A-B)	平成2年度 親の世代(C)	差 (A-C)		
男 子	幼稚園	5歳	19.4		19.2	0.2	19.8	△ 0.4		
		小学校	6歳	21.8	2.4	21.8	0.0	21.9	△ 0.1	
			7歳	24.6	2.8	24.5	0.1	24.6	0.0	
	8歳		28.4	3.8	28.2	0.2	27.6	0.8		
	9歳		32.3	3.9	31.4	0.9	30.6	1.7		
	10歳		36.4	4.1	35.1	1.3	35.2	1.2		
	11歳		41.2	4.8	40.4	0.8	39.4	1.8		
	中学校	12歳	45.8	4.6	45.6	0.2	43.9	1.9		
		13歳	51.7	<u>5.9</u>	50.3	1.4	49.5	2.2		
		14歳	55.5	3.8	53.7	1.8	54.5	1.0		
	高等学校	15歳	60.0	4.5	59.4	0.6	59.0	1.0		
		16歳	61.9	1.9	62.7	△ 0.8	61.8	0.1		
		17歳	64.0	2.1	63.8	0.2	63.2	0.8		
	女 子	幼稚園	5歳	18.8		18.9	△ 0.1	19.5	△ 0.7	
			小学校	6歳	21.4	2.6	21.3	0.1	21.5	△ 0.1
				7歳	24.1	2.7	24.0	0.1	23.7	0.4
		8歳		27.8	3.7	27.2	0.6	27.1	0.7	
9歳		31.6		3.8	30.7	0.9	30.3	1.3		
10歳		35.0		3.4	34.5	0.5	34.9	0.1		
11歳		41.1		<u>6.1</u>	40.3	0.8	40.1	1.0		
中学校		12歳	44.9	3.8	44.5	0.4	44.1	0.8		
		13歳	49.0	4.1	49.0	0.0	48.5	0.5		
		14歳	51.4	2.4	50.7	0.7	51.1	0.3		
高等学校		15歳	52.6	1.2	52.5	0.1	53.1	△ 0.5		
		16歳	52.6	0.0	53.8	△ 1.2	53.8	△ 1.2		
		17歳	53.7	1.1	54.0	△ 0.3	53.6	0.1		

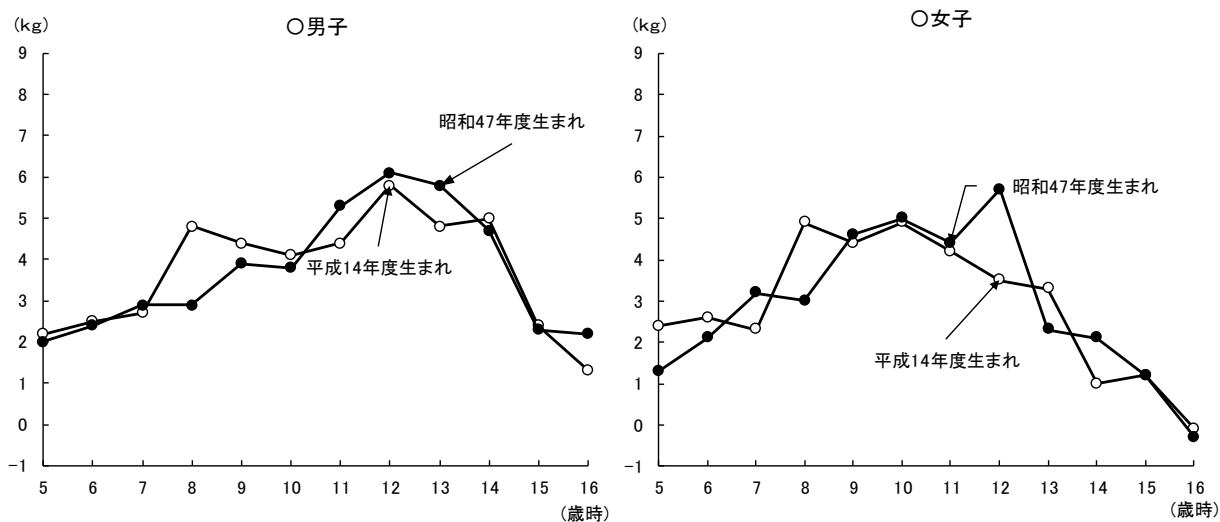
(注) 下線の部分は年齢間の差が最も大きい値を示す。

表6 平成14年度生まれと昭和47年度生まれの者の年間発育量の比較（体重） (kg)

区 分	男 子		女 子		
	平成14年度生まれ (令和2年度17歳)	昭和47年度生まれ (平成2年度17歳)	平成14年度生まれ (令和2年度17歳)	昭和47年度生まれ (平成2年度17歳)	
総 発 育 量	44.4	44.3	34.6	34.6	
幼稚園 5 歳時	2.2	2.0	2.4	1.3	
小学校	6 歳時	2.5	2.4	2.6	2.1
	7 歳時	2.7	2.9	2.3	3.2
	8 歳時	4.8	2.9	<u>4.9</u>	3.0
	9 歳時	4.4	3.9	4.4	4.6
	10 歳時	4.1	3.8	<u>4.9</u>	5.0
中学校	11 歳時	4.4	5.3	4.2	4.4
	12 歳時	<u>5.8</u>	<u>6.1</u>	3.5	<u>5.7</u>
	13 歳時	4.8	5.8	3.3	2.3
高等学校	14 歳時	5.0	4.7	1.0	2.1
	15 歳時	2.4	2.3	1.2	1.2
	16 歳時	1.3	2.2	△ 0.1	△ 0.3

- (注) 1 年間発育量とは、例えば、平成14年度生まれ（令和2年度17歳）の「5歳時」の年間発育量は、平成21年度調査6歳の者の体重から平成20年度調査5歳の者の体重を引いた数値である。
- 2 下線の部分は、5～16歳のうち最大の年間発育量を示す。
- 3 平成14年度生まれの8歳の数値は全国値によるもの（平成23年度調査が東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県は実施しなかったため。）

図4 平成14年度生まれと昭和47年度生まれの者の年間発育量の比較（体重）



第2 健康状態

1 疾病・異常の被患率等別状況

疾病・異常の被患率等を階層別にみると、表7のとおりである。

幼稚園、小学校及び高等学校で被患率等が最も高いのは「むし歯（う歯）」で、幼稚園37.3%、小学校51.4%、高等学校52.9%となっている。

中学校で被患率等が最も高いのは「裸眼視力1.0未満の者」で、64.4%となっている。

表7 学校種別 疾病・異常の被患率等 (%)

区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
70以上					
60～70			裸眼視力1.0未満の者 64.4		
50～60		むし歯 51.4		むし歯 52.9	
40～50			むし歯 41.3		
30～40	むし歯 37.3	裸眼視力1.0未満の者 39.5			
20～30					
10～20		歯・口腔のその他の疾病・異常 10.6			
1～10	8～10		歯垢の状態 8.5	歯列・咬合 9.1	
	6～8		鼻・副鼻腔疾患 6.8	歯列・咬合 6.6	歯垢の状態 7.2
			その他の疾病・異常 6.7	その他の疾病・異常 6.3	歯肉の状態 6.5
	4～6		耳疾患 5.6	鼻・副鼻腔疾患 4.6	その他の疾病・異常 5.1
			心電図異常 4.2	歯・口腔のその他の疾病・異常 4.4	心電図異常 4.3
	2～4	歯列・咬合 3.8	歯列・咬合 3.7	心電図異常 3.7	顎関節 2.7
		その他の疾病・異常 2.2	ぜん息 3.2	ぜん息 3.5	アトピー性皮膚炎 2.1
		歯・口腔のその他の疾病・異常 2.0	歯垢の状態 3.0	眼の疾病・異常 3.2	ぜん息 2.1
		アトピー性皮膚炎 2.0	栄養状態 2.9	栄養状態 3.2	
			眼の疾病・異常 2.7	蛋白検出の者 3.0	
1～2	口腔咽喉頭疾患・異常 1.7	歯肉の状態 1.4	口腔咽喉頭疾患・異常 1.1	蛋白検出の者 1.9	
	ぜん息 1.0			眼の疾病・異常 1.6	
0.1～1	言語障害 0.9	せき柱・胸部・四肢 0.7	せき柱・胸部・四肢 0.8	歯・口腔のその他の疾病・異常 0.9	
	耳疾患 0.6	難聴 0.6	心臓の疾病・異常 0.5	栄養状態 0.7	
0.1～0.5	鼻・副鼻腔疾患 0.5	蛋白検出の者 0.5		せき柱・胸部・四肢 0.7	
				心臓の疾病・異常 0.7	
				口腔咽喉頭疾患・異常 0.5	
	その他の皮膚疾患 0.4	その他の皮膚疾患 0.4	顎関節 0.3	その他の皮膚疾患 0.3	
	蛋白検出の者 0.3	心臓の疾病・異常 0.4	難聴 0.2	難聴 0.2	
	眼の疾病・異常 0.1	言語障害 0.4	その他の皮膚疾患 0.2	尿糖検出の者 0.2	
歯肉の状態 0.1	腎臓疾患 0.1	尿糖検出の者 0.1	腎臓疾患 0.2		
栄養状態 0.1		腎臓疾患 0.1	耳疾患 0.1		
心臓の疾病・異常 0.1		言語障害 0.1	言語障害 0.1		
0.1未満	歯垢の状態 0.0	顎関節 0.0	結核精密検査対象者 0.0	結核 0.0	
		結核精密検査対象者 0.0			
		尿糖検出の者 0.0			

- (注) 1 「眼の疾病・異常」とは、トラコーマ、流行性角結膜炎、麦粒腫(ものもらい)、眼炎、斜視、片眼失明等である。
 2 「耳疾患」とは、中耳炎、内耳炎、外耳炎、メニエール病、耳かいの欠損、耳垢栓塞等である。
 3 「鼻・副鼻腔疾患」とは、慢性副鼻腔炎(蓄のう症)、慢性的症状の鼻炎、鼻ポリープ、アレルギー性鼻炎(花粉症等)等である。
 4 「歯・口腔のその他の疾病・異常」とは、口角炎、口唇炎、口内炎、唇裂、口蓋裂、舌小帯異常等である。
 5 「心電図異常」とは、心電図検査の結果、異常と判定された者である。
 6 「その他の疾病・異常」とは、本調査のいずれの調査項目にも該当しない疾病・異常(例えば、貧血、てんかん、食物アレルギー等)である。
 7 「結核精密検査の対象者」とは、学校医の診察等または結核対策委員会での検討の結果、精密検査の対象となった者である。

2 主な疾病・異常の推移

主な疾病・異常の近年の推移は、表8のとおりである。

(1) 裸眼視力 1.0 未満の者

前年度との比較で見ると、小学校及び中学校で増加している。

全国との比較で見ると、小学校及び中学校で上回っている。

(2) むし歯（う歯）

前年度との比較で見ると、幼稚園から高等学校までのすべてで減少している。

全国との比較で見ると、幼稚園から高等学校までのすべてで上回っている。

(3) 鼻・副鼻腔疾患

前年度との比較で見ると、小学校及び中学校は減少しているが、幼稚園では増加している。

全国との比較で見ると、幼稚園、小学校及び中学校で下回っている。

表8 学校種別 主な疾病・異常の推移

(%)

区分	裸眼視力 1.0 未満の 者	むし 歯 (う 歯)	鼻 ・ 副 鼻 腔 疾 患	ア ト ピ ー 性 皮 膚 炎	心 電 図 異 常	せ き 柱 の 状 態 ・ 胸 郭 ・ 四 肢	ぜ ん 息	蛋 白 検 出 の 者	口 腔 咽 喉 頭 疾 患 ・ 異 常	耳 疾 患	
幼 稚 園	H22	X	57.4	1.9	2.5	…	(-)	1.1	0.1	0.8	4.3
	27	X	42.3	1.4	2.5	…	(-)	1.1	0.3	1.5	0.8
	28	X	47.9	1.1	1.6	…	0.4	1.5	0.1	1.7	2.4
	29	X	42.7	4.2	2.0	…	-	1.5	0.0	-	1.0
	30	X	42.4	0.5	2.8	…	0.2	0.8	0.5	4.8	0.4
	R1	X	41.0	0.2	2.1	…	0.4	1.3	0.4	0.2	0.4
	2	X	37.3	0.5	2.0	…	-	1.0	0.3	1.7	0.6
全国R2	27.9	30.3	2.4	1.9	…	0.4	1.6	1.0	1.0	2.0	
小 学 校	H22	31.2	68.1	12.8	3.4	2.9	(0.3)	2.7	0.5	3.1	6.9
	27	35.2	61.8	9.8	3.0	2.5	(0.2)	3.7	0.5	2.5	5.7
	28	37.0	61.5	15.0	3.6	3.1	2.1	3.1	0.3	1.7	7.4
	29	36.8	58.9	11.2	2.9	2.7	1.8	3.4	0.7	1.2	5.0
	30	38.1	57.9	10.3	2.9	3.0	0.9	3.5	0.5	1.3	6.7
	R1	36.5	53.3	9.7	2.4	3.5	1.3	1.4	1.2	2.2	4.9
	2	39.5	51.4	6.8	2.4	4.2	0.7	3.2	0.5	2.0	5.6
全国R2	37.5	40.2	11.0	3.2	2.5	0.9	3.3	0.9	1.0	6.1	
中 学 校	H22	59.6	61.3	9.8	2.5	2.8	(0.4)	3.1	1.3	0.3	4.8
	27	58.4	47.5	11.8	3.1	4.1	(0.3)	3.7	2.1	1.4	2.8
	28	60.9	48.5	8.0	2.4	4.6	3.2	1.5	2.1	0.3	5.8
	29	64.0	46.1	7.7	2.4	3.4	1.5	2.2	1.4	0.9	3.9
	30	60.0	43.1	10.0	3.2	4.1	2.3	2.2	1.9	1.1	4.4
	R1	62.8	45.0	8.0	3.1	4.0	2.0	3.0	1.7	0.7	6.5
	2	64.4	41.3	4.6	2.6	3.7	0.8	3.5	3.0	1.1	2.9
全国R2	58.3	32.2	10.2	2.9	3.3	1.7	2.6	3.3	0.5	5.0	
高 等 学 校	H22	X	67.6	0.0	1.1	3.9	(0.1)	0.7	1.6	0.9	0.1
	27	-	59.2	0.6	1.6	3.9	(0.1)	1.1	1.6	0.4	0.3
	28	67.9	58.3	4.9	1.8	3.4	2.8	1.2	2.4	0.1	0.1
	29	74.7	57.2	0.4	2.0	3.5	3.1	1.2	1.1	0.4	0.2
	30	67.3	52.5	6.5	3.6	4.0	1.0	1.8	1.5	-	0.1
	R1	-	54.9	0.8	3.3	4.2	1.0	2.0	5.6	0.8	0.2
	2	-	52.9	X	2.1	4.3	0.7	2.1	1.9	0.5	0.1
全国R2	63.2	41.7	6.9	2.4	3.3	1.2	1.8	3.2	0.3	2.5	

(注) 1 小数点以下第2位を四捨五入している。

2 心電図異常については、6歳、12歳、15歳のみ調査を実施している。

3 「せき柱・胸郭・四肢の状態」については平成27年度までは「せき柱・胸郭」のみを調査。

3 裸眼視力 1.0 未満の者の推移

(1) 裸眼視力 1.0 未満の者の割合は、表 9 のとおりである。

前年度との比較でみると、小学校で 3.0 ポイント、中学校で 1.6 ポイント増加している。

10 年前(平成 22 年度)との比較でみると、小学校で 8.3 ポイント、中学校で 4.8 ポイント増加している。

また、全国との比較でみると、小学校で 2.0 ポイント、中学校で 6.1 ポイント上回っている。

(2) 視力非矯正者(眼鏡やコンタクトレンズを使用していない者)と視力矯正者とに分けて調査したところ、視力非矯正者のうち、「裸眼視力 0.7 未満の者」(学校生活上問題となることが多い視力の状態の者)の割合は、小学校 15.9%、中学校 20.7%となっている。(表 10)

表 9 裸眼視力 1.0 未満の者の推移

(%)

区 分		平成22年度	27	28	29	30	令和元年度(A)	2(B)	前年差(B-A)	令和2年度全国(C)	差(B-C)
幼稚園	計	X	X	X	X	X	X	X	-	27.9	-
	1.0未満 0.7以上	X	X	X	X	X	X	X	-	21.1	-
	0.7未満 0.3以上	X	X	X	X	X	X	X	-	6.1	-
	0.3未満	X	X	X	X	X	X	X	-	0.7	-
小学校	計	31.2	35.2	37.0	36.8	38.1	36.5	39.5	3.0	37.5	2.0
	1.0未満 0.7以上	11.3	12.6	13.7	13.8	14.0	12.9	14.2	1.3	12.7	1.5
	0.7未満 0.3以上	12.3	13.5	12.6	12.8	13.7	13.6	14.7	1.1	13.9	0.8
	0.3未満	7.6	9.2	10.6	10.2	10.5	10.1	10.7	0.6	10.9	△ 0.2
中学校	計	59.6	58.4	60.9	64.0	60.0	62.8	64.4	1.6	58.3	6.1
	1.0未満 0.7以上	12.9	10.6	12.3	11.3	13.1	11.7	11.1	△ 0.6	13.5	△ 2.4
	0.7未満 0.3以上	18.8	17.4	19.8	20.2	19.4	17.5	19.7	2.2	19.4	0.3
	0.3未満	27.9	30.4	28.9	32.6	27.5	33.7	33.6	△ 0.1	25.3	8.3
高等学校	計	X	-	67.9	74.7	67.3	-	-	-	63.2	-
	1.0未満 0.7以上	X	-	7.2	6.9	X	-	-	-	13.5	-
	0.7未満 0.3以上	X	-	19.1	14.0	X	-	-	-	18.1	-
	0.3未満	X	-	41.6	53.8	X	-	-	-	31.5	-

(注) 1 小数点以下第2位四捨五入により、計と内訳が一致しない場合がある。

2 両眼で視力が異なる場合は、低い方の視力の記載により計上している。

図 5 裸眼視力 1.0 未満の者の推移

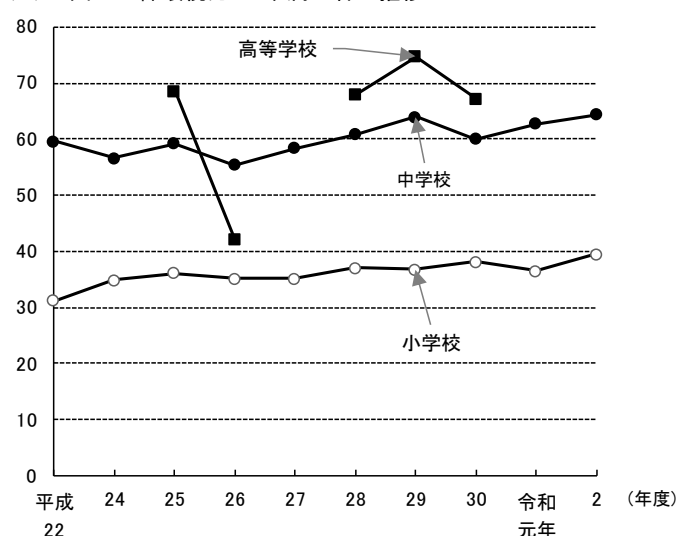


図 6 学校種別裸眼視力 1.0 未満の者の割合

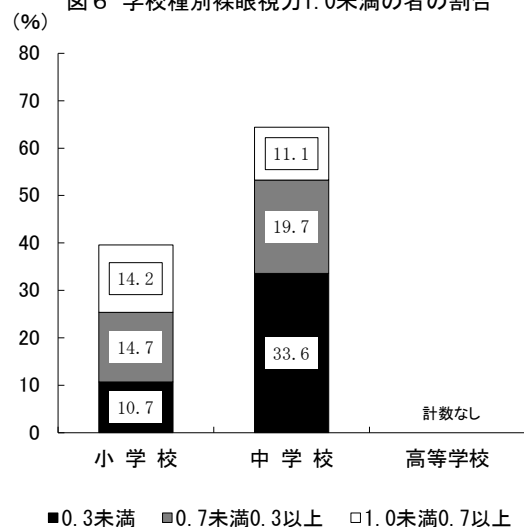


表10 学校種別 視力非矯正者と視力矯正者の割合

(%)

区 分		視力非矯正者の裸眼視力					視力矯正者の裸眼視力				
		1.0以上	1.0未満 0.7以上	0.7未満 0.3以上	0.3未満		1.0以上	1.0未満 0.7以上	0.7未満 0.3以上	0.3未満	
幼稚園	令和2年度	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	全 国	98.1	71.5	20.7	5.4	0.5	1.9	0.6	0.5	0.7	0.2
小学校	令和2年度	88.9	59.9	13.1	11.6	4.3	11.0	0.6	1.0	3.1	6.3
	全 国	89.3	61.7	11.7	11.2	4.8	10.7	0.8	1.1	2.7	6.1
中学校	令和2年度	64.7	34.6	9.4	12.5	8.2	35.3	1.0	1.7	7.2	25.4
	全 国	74.0	40.5	11.6	13.8	8.2	26.0	1.3	1.9	5.7	17.2
高等学校	令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 国	69.0	35.6	11.8	13.2	8.5	31.0	1.3	1.7	5.0	23.1

(注) 1 小数点以下第2位四捨五入により、計と内訳が一致しない場合がある。

2 両眼で視力が異なる場合は、低い方の視力の記載により計上している。

4 むし歯の推移

むし歯を「処置完了者」と「未処置歯のある者」に区分すると表11のとおりである。

むし歯の被患率(治療済みの者を含む。)は、幼稚園37.3%、小学校51.4%、中学校41.3%、高等学校52.9%となっている。

また、全国との比較でみると、幼稚園で7.0ポイント、小学校で11.2ポイント、中学校で9.1ポイント、高等学校で11.2ポイント上回っている。

30年前(平成2年度)は、全ての学校段階で8割を超えていたが、近年は各学校段階とも減少する傾向にあり、10年前(平成22年度)と比較しても大きく低下している。

表11 むし歯被患率の推移

(%)

区 分		平成2年度	12	22	27	28	29	30	令和元年度(A)	2(B)	前年差(B-A)	令和2年度全国(C)	差(B-C)
		幼稚園	計	82.1	78.7	57.4	42.3	47.9	42.7	42.4	41.0	37.3	△ 3.7
	処置完了者	25.1	27.5	21.0	18.4	16.7	14.7	16.3	17.8	12.9	△ 4.9	12.7	0.2
	未処置歯のある者	57.1	51.2	36.4	23.9	31.2	28.0	26.1	23.3	24.4	1.1	17.7	6.7
小学校	計	89.0	83.6	68.1	61.8	61.5	58.9	57.9	53.3	51.4	△ 1.9	40.2	11.2
	処置完了者	35.1	38.0	32.5	32.3	31.3	29.6	28.9	27.6	28.1	0.5	20.6	7.5
	未処置歯のある者	54.0	45.6	35.6	29.6	30.1	29.3	28.9	25.8	23.3	△ 2.5	19.6	3.7
中学校	計	90.1	80.9	61.3	47.5	48.5	46.1	43.1	45.0	41.3	△ 3.7	32.2	9.1
	処置完了者	43.6	41.1	31.1	22.8	25.6	25.0	26.1	25.9	22.1	△ 3.8	18.8	3.4
	未処置歯のある者	46.5	39.8	30.2	24.6	22.9	21.1	16.9	19.1	19.2	0.1	13.4	5.8
高等学校	計	95.3	89.0	67.6	59.2	58.3	57.2	52.5	54.9	52.9	△ 2.0	41.7	11.2
	処置完了者	41.2	48.8	37.5	34.5	35.1	31.7	34.5	32.9	32.6	△ 0.3	25.0	7.6
	未処置歯のある者	54.1	40.2	30.1	24.7	23.2	25.5	18.0	22.0	20.3	△ 1.7	16.6	3.7

(注) 差の欄については、小数点以下第2位四捨五入により、掲載上の計算値と一致しない場合がある。

図7 むし歯被患率の推移

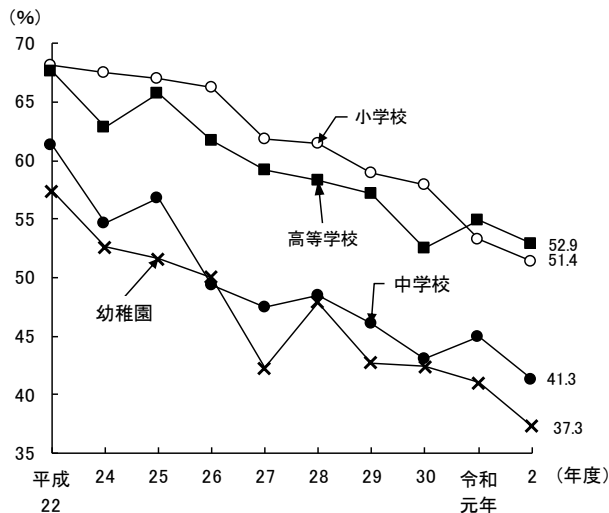
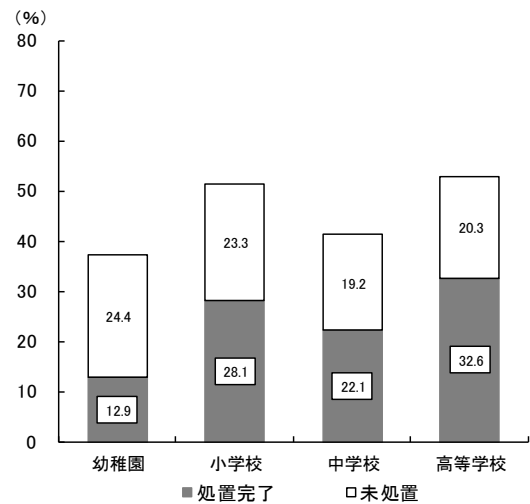


図8 むし歯の処理状況



5 12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯等数の推移

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯等数(喪失歯及びむし歯数)は、表12のとおりである。

喪失歯数に変化はない。むし歯数は1.0本で、全国平均を上回っているものの、昭和59年に調査を開始して以来減少傾向にあり、10年前(平成22年)と比較すると0.7本減少している。

表12 12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯等数の推移

(本)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元年度(A)	2(B)	前年差(B-A)	令和2年度全国(C)	差(B-C)
合計	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	1.0	1.0	0.0	0.7	0.3
喪失歯数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
むし歯										
小計	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	1.0	1.0	0.0	0.7	0.3
処置歯数	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.0	0.4	0.2
未処置歯数	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2

6 鼻・副鼻腔疾患の推移

鼻・副鼻腔疾患(蓄のう症、アレルギー性鼻炎(花粉症等)等の者の割合は、幼稚園0.5%、小学校6.8%、中学校4.6%となっており、前年度との比較で見ると、小学校で2.9ポイント、中学校で3.4ポイント減少している。

また、全国との比較で見ると、幼稚園で1.9ポイント、小学校で4.2ポイント、中学校で5.6ポイント下回っている。(表13)

表13 鼻・副鼻腔疾患率の推移

(%)

区分	平成22年度	27	28	29	30	令和元年度(A)	2(B)	前年差(B-A)	令和2年度全国(C)	差(B-C)
幼稚園	1.9	1.4	1.1	4.2	0.5	0.2	0.5	0.3	2.4	△ 1.9
小学校	12.8	9.8	15.0	11.2	10.3	9.7	6.8	△ 2.9	11.0	△ 4.2
中学校	9.8	11.8	8.0	7.7	10.0	8.0	4.6	△ 3.4	10.2	△ 5.6
高等学校	0.0	0.6	4.9	0.4	6.5	0.8	X	-	6.9	-

7 心電図異常の推移(6歳、12歳及び15歳のみ)

心電図異常の者の割合は、小学校 4.2%、中学校 3.7%、高等学校 4.3%となっており、前年度との比較でみると、小学校で 0.7 ポイント、高等学校で 0.1 ポイント増加している。

また、全国との比較でみると、小学校で 1.7 ポイント、中学校で 0.4 ポイント、高等学校で 1.0 ポイント上回っている。(表 14)

表14 心電図異常率の推移

(%)

区 分	平成22 年度	27	28	29	30	令和元 年度(A)	2 (B)	前年差 (B-A)	令和2年度 全国(C)	差 (B-C)
6歳(小学校1年)	2.9	2.5	3.1	2.7	3.0	3.5	4.2	0.7	2.5	1.7
12歳(中学校1年)	2.8	4.1	4.6	3.4	4.1	4.0	3.7	△ 0.3	3.3	0.4
15歳(高等学校1年)	3.9	3.9	3.4	3.5	4.0	4.2	4.3	0.1	3.3	1.0

8 ぜん息の推移

ぜん息の者の割合は、幼稚園 1.0%、小学校 3.2%、中学校 3.5%、高等学校 2.1%となっており、前年度との比較でみると、小学校で 1.8 ポイント、中学校で 0.5 ポイント、高等学校で 0.1 ポイント増加している。

また、全国との比較でみると、中学校で 0.9 ポイント、高等学校で 0.4 ポイント上回っている。(表 15)

表15 ぜん息被患率の推移

(%)

区 分	平成22 年度	27	28	29	30	令和元 年度(A)	2 (B)	前年差 (B-A)	令和2年度 全国(C)	差 (B-C)
幼稚園	1.1	1.1	1.5	1.5	0.8	1.3	1.0	△ 0.3	1.6	△ 0.6
小学校	2.7	3.7	3.1	3.4	3.5	1.4	3.2	1.8	3.3	△ 0.1
中学校	3.1	3.7	1.5	2.2	2.2	3.0	3.5	0.5	2.6	0.9
高等学校	0.7	1.1	1.2	1.2	1.8	2.0	2.1	0.1	1.8	0.4

第3 肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率

発育状態調査結果に基づく、肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率を年齢別にみると、表16、表17及び図9、図10のとおりである。

1 肥満傾向児の出現率

肥満傾向児の出現率は、前年度との比較でみると、男子は5歳から7歳及び9歳から15歳の各年齢で増加しており、差が最も大きいのは13歳となっている。

女子は、6歳及び8歳から15歳の各年齢で増加しており、差が最も大きいのは10歳となっている。

全国との比較でみると、男子は8歳、女子は5歳を除き、すべての年齢で上回っている。(表16、図9)

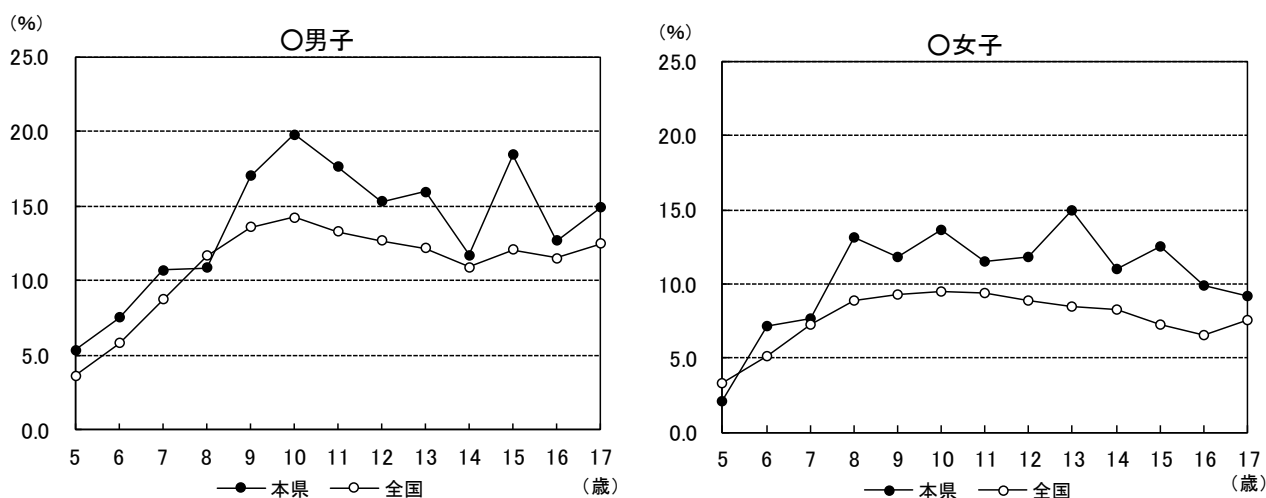
表16 年齢別 肥満傾向児の出現率 (%)

区 分	男子					女子					
	R2 (A)	R1 (B)	前年度差 (A-B)	全国 (C)	全国との差 (A-C)	R2 (D)	R1 (E)	前年度差 (D-E)	全国 (F)	全国との差 (D-F)	
幼稚園	5歳	5.35	4.61	0.74	3.65	1.70	2.06	4.65	△ 2.59	3.37	△ 1.31
	6歳	7.54	5.34	2.20	5.85	1.69	7.17	7.11	0.06	5.16	2.01
小学校	7歳	10.74	8.30	2.44	8.77	1.97	7.64	9.01	△ 1.37	7.25	0.39
	8歳	10.86	11.94	△ 1.08	11.67	△ 0.81	13.17	7.44	5.73	8.89	4.28
	9歳	17.01	12.46	4.55	13.58	3.43	11.84	11.45	0.39	9.32	2.52
	10歳	19.80	15.65	4.15	14.24	5.56	13.70	7.81	5.89	9.47	4.23
	11歳	17.61	16.26	1.35	13.31	4.30	11.51	11.23	0.28	9.36	2.15
中学校	12歳	15.34	12.91	2.43	12.71	2.63	11.79	9.95	1.84	8.89	2.90
	13歳	15.97	11.14	4.83	12.18	3.79	15.03	13.51	1.52	8.53	6.50
	14歳	11.74	9.88	1.86	10.94	0.80	11.07	8.78	2.29	8.29	2.78
高等学校	15歳	18.44	14.96	3.48	12.07	6.37	12.50	11.59	0.91	7.30	5.20
	16歳	12.70	18.04	△ 5.34	11.54	1.16	9.92	10.14	△ 0.22	6.59	3.33
	17歳	14.91	15.09	△ 0.18	12.48	2.43	9.23	9.91	△ 0.68	7.63	1.60

(注) 肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者である。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%

図9 肥満傾向児の出現率



2 痩身傾向児の出現率

痩身傾向児の出現率は、前年度との比較で見ると、男子は11歳、12歳及び14歳から17歳の各年齢で増加しており、差が最も大きいのは17歳となっている。

女子は、6歳、9歳、14歳、16歳及び17歳の各年齢で増加しており、差が最も大きいのは14歳となっている。

全国との比較で見ると、男子は7歳で、女子は10歳で上回っている。

(表17、図10)

表17 年齢別 痩身傾向児の出現率 (%)

区 分	男子					女子					
	R2 (A)	R1 (B)	前年度差 (A-B)	全国 (C)	全国との差 (A-C)	R2 (D)	R1 (E)	前年度差 (D-E)	全国 (F)	全国との差 (D-F)	
幼稚園	5歳	-	0.34	-	0.50	-	0.21	-	0.38	-	
	6歳	-	0.33	-	0.42	-	0.35	0.27	0.08	0.63	△ 0.28
小学校	7歳	0.70	-	-	0.62	0.08	0.17	0.43	△ 0.26	0.65	△ 0.48
	8歳	0.57	0.63	△ 0.06	0.97	△ 0.40	0.39	0.89	△ 0.50	1.09	△ 0.70
	9歳	1.20	1.89	△ 0.69	1.83	△ 0.63	1.06	0.82	0.24	2.35	△ 1.29
	10歳	1.72	2.46	△ 0.74	2.76	△ 1.04	2.77	3.03	△ 0.26	2.76	0.01
	11歳	2.35	1.73	0.62	3.45	△ 1.10	1.14	2.18	△ 1.04	2.87	△ 1.73
中学校	12歳	2.61	2.24	0.37	3.65	△ 1.04	2.71	3.28	△ 0.57	4.37	△ 1.66
	13歳	1.39	2.04	△ 0.65	2.99	△ 1.60	2.33	2.81	△ 0.48	3.20	△ 0.87
	14歳	2.22	2.02	0.20	3.24	△ 1.02	2.45	1.40	1.05	2.79	△ 0.34
高等学校	15歳	3.15	2.87	0.28	4.24	△ 1.09	0.72	1.45	△ 0.73	3.13	△ 2.41
	16歳	3.70	2.20	1.50	4.07	△ 0.37	1.84	1.12	0.72	3.24	△ 1.40
	17歳	2.99	1.38	1.61	3.57	△ 0.58	1.50	1.20	0.30	2.82	△ 1.32

(注) 痩身傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が△20%以下の者である。

図10 痩身傾向児の出現率

